

2026年4月14日
半導体, 米国株

りそなホールディングス 市場企画部
ストラテジスト 武居 大暉

日米欧 Market View: 2026年4月半導体市場及びハイテク株動向

半導体市場はAI向けが牽引し拡大。ナスダック100は上昇余地大だが、センチメント悪化が重荷

要約

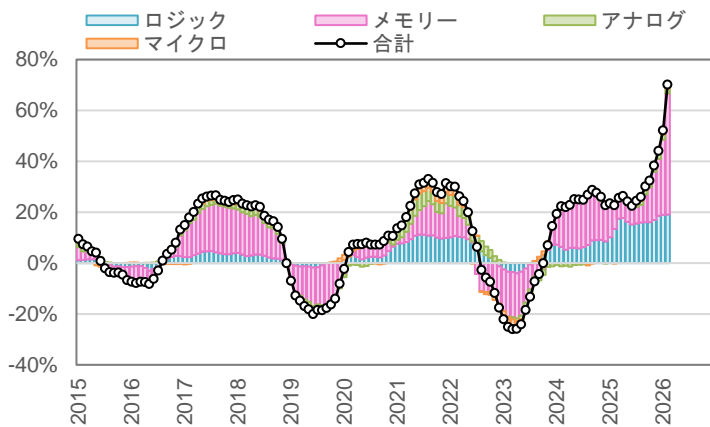
- WSTS(世界半導体市場統計)によると、26年2月の世界半導体出荷額(振れが大きい3ヵ月移動平均値)は、前年比+70.2%(前月:+52.2%)と前月から加速し、引き続き高水準。AIブームの恩恵を受けやすいロジックやメモリが成長をけん引
- ナスダック100は、予想EPSは改善を続けているが、リスクプレミアム再評価傾向が持続し、PERが低下している。ファンダメンタルズは底堅いため、下値は限定的とみるが、悲観と楽観が交錯し、レンジ相場を形成か

26年2月の半導体市場動向: 引き続きAI向け需要が旺盛

WSTS(世界半導体市場統計)によると、26年2月の世界半導体出荷額(振れが大きい3ヵ月移動平均値)は、前年比+70.2%(前月:+52.2%)と前月から加速し、引き続き高水準(図表1)。ベースラインが高くなる中、成長率が高水準を維持していることは、AIブームが持続していることを示唆している。実際、計算処理に用いられ、生成AIのトレーニングに必須のロジックは前年比+44.3%(前月+46.1%)、データの保存に用いられ、計算スピードの効率性を決定づけるメモリは前年比+159.7%(前月+95.0%)であった。

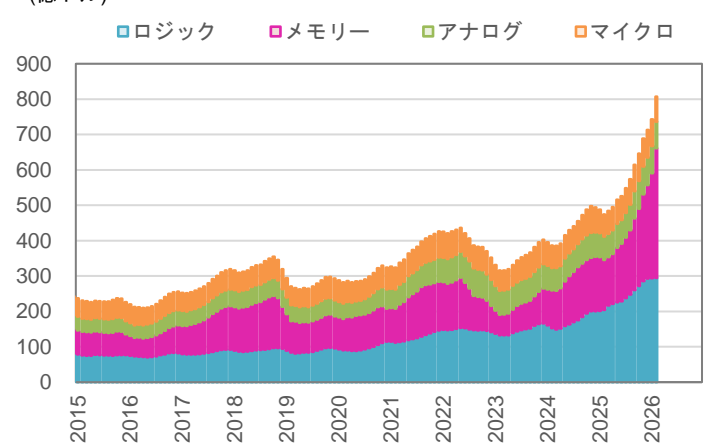
直近決算では、米ハイパースケーラー各社のAI投資への積極姿勢が確認され、半導体関連企業にとってポジティブ。ただし、こうした中、ロジックの成長率がやや鈍化しており、ファウンドリ企業の供給制約が成長を阻害している可能性がある。また、営業CFに加え、社債発行によってAI投資する企業も散見され、過剰投資への懸念が生じている点には留意。筆者は楽観の見通しを持っているが、こうした懸念は、複数回の決算を経て収益の伸びが設備投資を上回ることが確認されなければ晴れず、ファンダメンタルズに沿った株価上昇を阻害し続ける可能性がある。

図表1: 世界半導体出荷額 (YoY, 3ヵ月移動平均)



出所: WSTS

(億ドル) 図表2: 世界半導体出荷額の推移 (3ヵ月移動平均)



出所: WSTS

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



主要企業の動向:供給側は堅調。需要側では信用リスクが高止まり

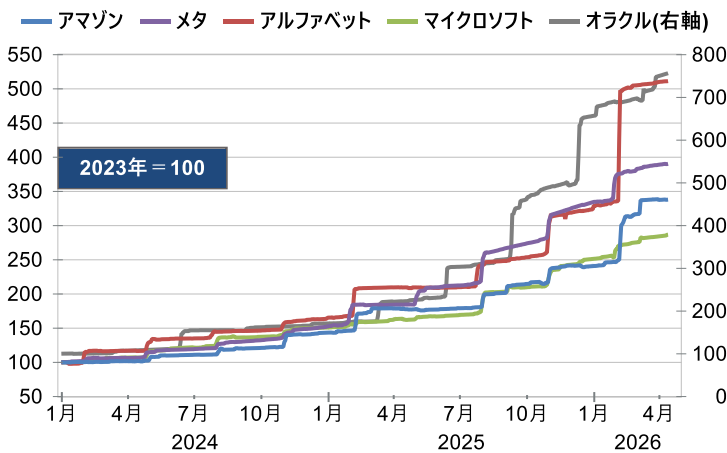
■需要側の動向(ハイパースケーラー等)

米ハイパースケーラー(アマゾン、メタ、アルファベット、マイクロソフト、オラクル)は、巨額の営業CFの大半を投資に回している。一部企業は、それに加えて社債を発行していることもあり、各社の12ヵ月先予想CAPEXは上昇トレンドを維持(図表3)。ただし、直近は利益成長率よりもCAPEX成長率が上回る見込みであり、それが過剰投資懸念へと繋がっており、信用リスクを示す各社のCDSについて、昨年9月以降高止まりしている(図表4)。

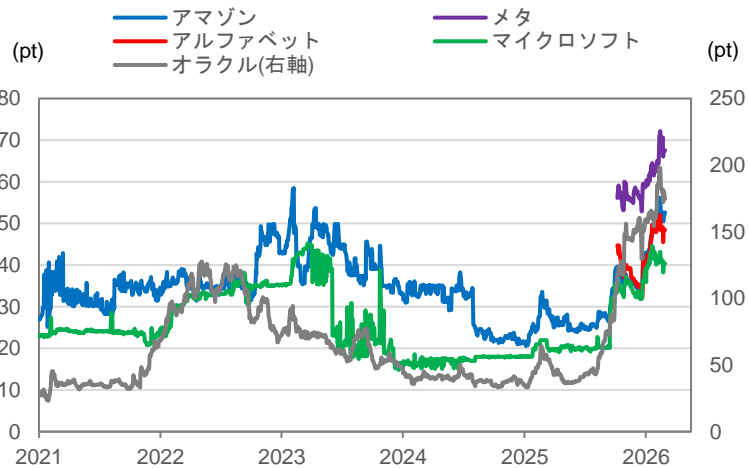
図表5は、ハイパースケーラーのフリーキャッシュフローのコンセンサス予想である。オラクルのみ36ヵ月先予想でも、フリーキャッシュフローがマイナスであるが、いずれの企業においても、予想期間が先になるに連れて改善している様子が窺える。各社のCDSは高止まりしているものの上昇に不服感も出てきており、健全なキャッシュフロー見通しが織り込まれつつある可能性もある。

足元は、OBBBAの影響もあり投資が先行する可能性が高く、それがROEと売上高利益率の乖離を生んでいる(図表6)、フリーキャッシュフローの予想に基づけば、投資回収が不可能との懸念は、現時点では杞憂の可能性が高く、将来的に大幅なROEの改善を見込むことができる。

図表3：米ハイパースケーラーの12ヵ月先予想CAPEX

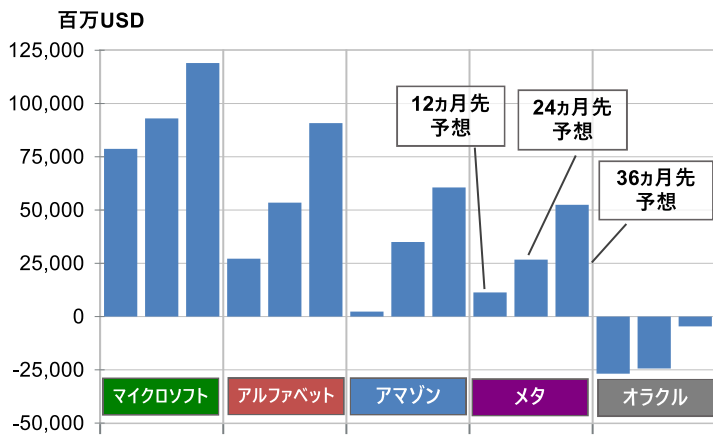


図表4：米ハイパースケーラーのCDS



出所：Bloomberg

図表5：ハイパースケーラーのフリーキャッシュフロー予想



出所：Bloomberg

出所：Bloomberg

図表6：マグニフィセント7のROE、売上高利益率



出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■供給側の動向(ファブレス、ファウンドリ、製造装置等)

従来は計算処理を担うロジックがボトルネックとみられてきたが、足元でメモリの重要性が増している。AIトレーニングにおけるモデルサイズの巨大化によって、GPUあたりのメモリ消費量が著しく増加していることが背景にある。例えばエヌビディアの会社資料によれば、旧製品に比べて最新の製品ではメモリ消費量が3.6倍にまで増加していることが示されている(図表7)。

図表8は、台湾のメモリ輸入状況であるが、26年3月の輸入額は前年比+125.7%(前月:81.4%)と高水準を維持している。かつて、メモリの出荷額は、その需給によって大きく増減する傾向にあったが(図表1)、今後はAIブームによって従来の周期を逸脱し底堅く推移することが見込まれる。

一方でメモリ各社の12ヵ月先予想PERは、低位に据え置かれている(図表9~10)。過去、メモリ企業の業績が市況に大きく依存していたため、依然としてその高い成長性に反して高いプレミアムが要求されているものと推察されるが、メモリ市場の安定的成長ストーリーが織り込まれるにつれて、大きく改善していく余地があるとみている。

図表7: エヌビディアの製品別 MEMORY 半導体使用量

High bandwidth memory features

- Max capacity: 288 GB, 3.6x increase over H100
- HBM configuration: 12 stacks, 16 x 512-bit controllers (8,192-bit total width)
- Bandwidth: 8 TB/s per GPU, 2.4x improvement over H100 (3.35 TB/s)

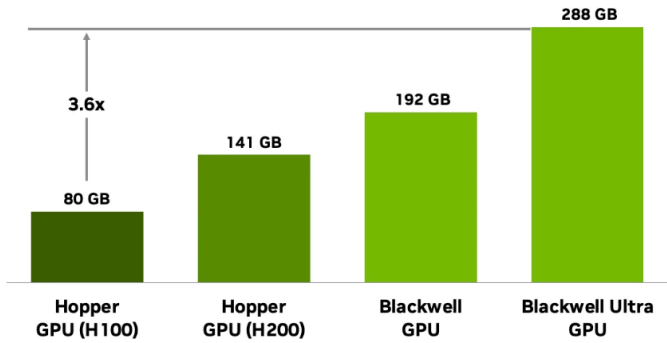
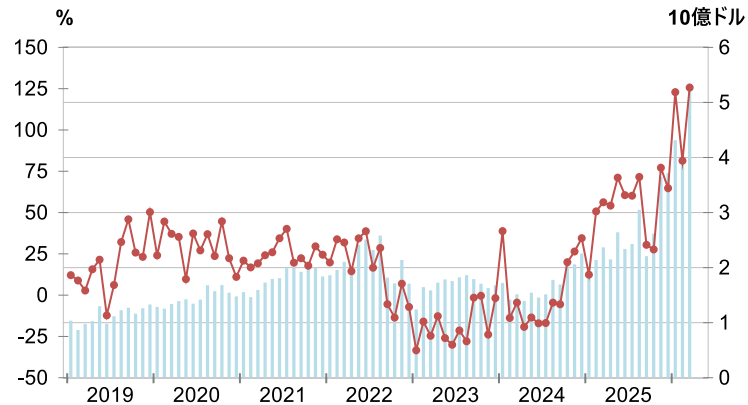


Figure 5. HBM capacity scaling across GPU generations

図表8: 台湾のメモリ輸入状況

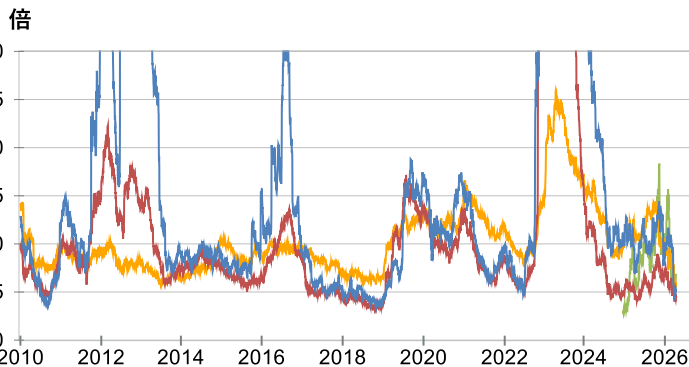
— 前年比 ■ メモリ輸入額(右軸)



出所: マクロポンド

図表9: 大手メモリ企業の12ヵ月先予想PER推移(長期)

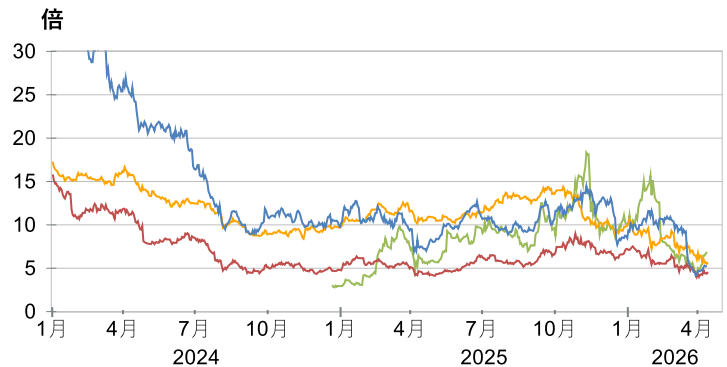
— マイクロン — SKハイニックス — サムスン — キオクシア



出所: Bloomberg

図表10: 大手メモリ企業の12ヵ月先予想PER推移(短期)

— マイクロン — SKハイニックス — サムスン — キオクシア

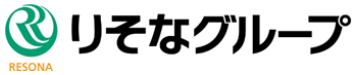


出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



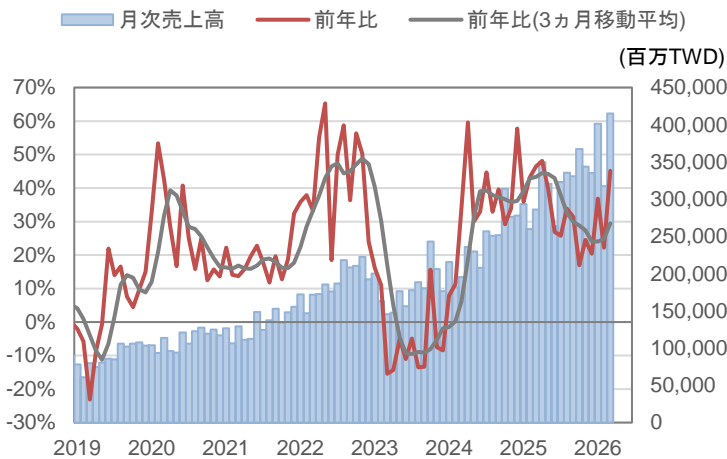
エヌビディアら大手ファブレスからチップの製造を委託されている台湾 IT 大手 TSMC の 3 月月次売上高の前年比は、+45.2%(前月:22.2%)であった(図表 11)。月次売上高は過去最大で、堅調な AI チップ需要が持続していることを示唆している。

なお、AI チップの需給はひっ迫しており、ファブレス企業の要請でファウンドリ企業は設備の増強を急いでいる。ファウンドリ大手各社の 12 カ月先予想 CAPEX は足元で上昇基調を強めており(図表 12)、今後もファウンドリ、ファブレス両企業群の業績改善が続こう。背景には依然として衰えぬ米ハイパースケーラー各社の設備投資がある(図表 3)。

また、半導体製造装置企業に目を転じると、日本の半導体製造装置の 2 月販売高(3 カ月平均)の前年比は、2.68%と低下に一服感が出てきた他(図表 13)、12 カ月先予想 EPS についても足元で上昇基調を強めている。

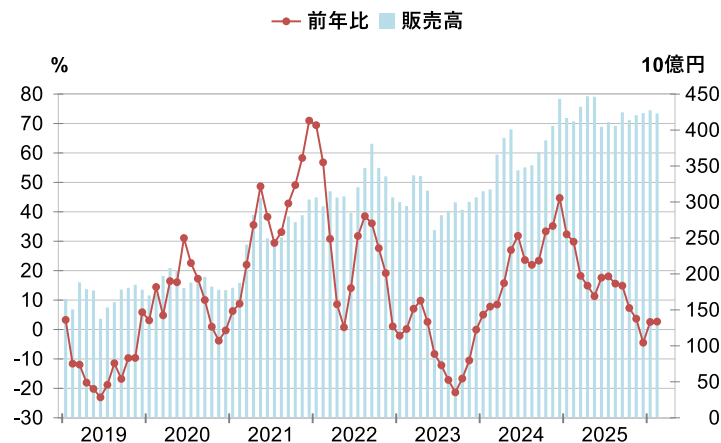
米ハイパースケーラーの巨額設備投資⇒AI チップ需給ひっ迫⇒ファウンドリ企業の設備投資⇒ファブレス、半導体製造装置企業の業績改善という、半導体関連企業にとって望ましいサイクルが継続している。ただし、PER の観点からは、半導体製造装置企業は、ファブレスやファウンドリと比べて相対的に高水準で、業績改善期待を一定程度織り込んでいる可能性がある。従って、中期的にはファブレス企業に投資妙味があろう(図表 15)。

図表 11 : TSMCの月次売上高



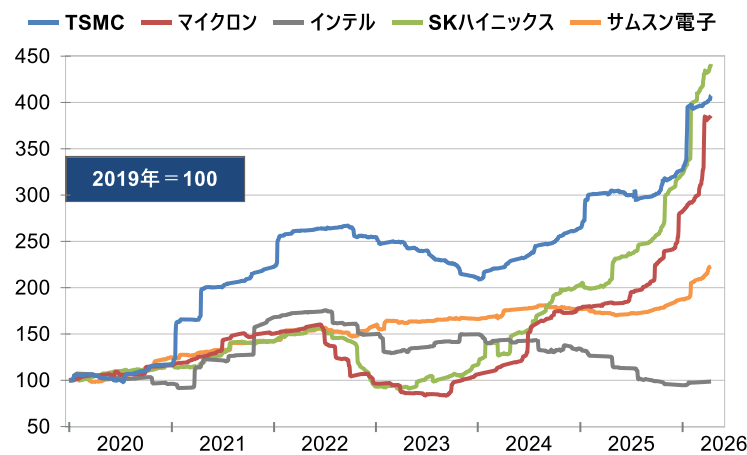
出所：各社の会社資料

図表 13 : 日本製半導体製造装置販売高(3 カ月平均)



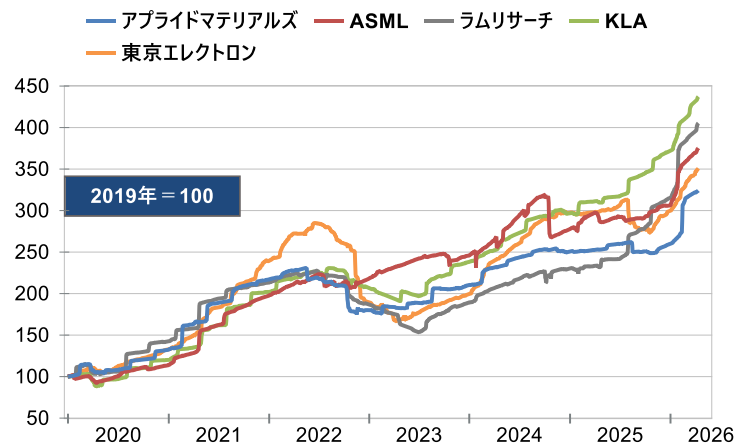
出所：マクロポンド

図表 12 : ファウンドリ企業の 12 カ月先予想 CAPEX



出所：Bloomberg

図表 14 : 半導体製造装置企業の 12 カ月先予想 EPS



出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 15：主要ハイテク企業のバリュエーション

区分	企業名	前月比	前年比	PBR	PER	ROE	主な事業・特徴
① 製造装置（前工程）	ASMLホールディングス	+3%	+103.1%	19.5	39.8	48.9%	EUV露光装置で独占的地位
	アプライド・マテリアルズ	+8%	+135.3%	11.9	31.9	37.1%	成膜・エッチング装置世界最大手
	ラムリサーチ	+9%	+191.9%	20.9	39.4	53.0%	エッチング・成膜装置
	東京エレクトロン	+8%	+89.8%	8.2	29.7	27.5%	前工程装置国内最大手
	KLA	+1%	+108.7%	29.0	38.5	75.4%	検査・計測装置世界首位
	SCREENホールディングス	+1%	+95.3%	3.8	17.4	21.6%	洗浄装置などで高シェア
② 製造装置（後工程・パッケージング・テスト）	レーザーテック	+9%	+190.3%	12.6	43.4	29.0%	EUVマスク検査で独占的地位
	アドバンテスト	+2%	+263.6%	17.3	37.1	46.5%	SoCテスター世界首位
	テラダイン	+0%	+246.8%	16.8	54.1	31.0%	メモリ/SoCテスト装置大手
	ディスコ	+9%	+129.9%	10.7	42.2	25.5%	ダイシングソーで世界トップ
③ 材料・部材	TOWA	+9%	+69.9%	2.7	22.0	12.5%	モールド装置・後工程の自動化
	信越化学工業	+7%	+53.4%	2.7	22.6	11.9%	シリコンウエーハ・レジスト
	HOYA	-0%	+62.0%	9.6	36.9	25.9%	EUVマスクブランクス・光学部材
④ ファウンドリ	東京応化工業	+8%	+166.8%	4.2	28.3	14.9%	フォトレジスト
	台湾積体回路製造(TSMC)	+7%	+103.8%	7.8	24.5	31.9%	世界最大の受託生産
	グローバルファウンドリーズ	+6%	+13.4%	2.1	25.0	8.5%	米国中心のファウンドリ
⑤ IDM（垂直統合）	サムスン電子	+2%	+219.2%	1.9	5.5	34.8%	メモリ+ロジック両輪
	インテル	-2%	+101.5%	2.6	95.0	2.7%	CPU+ファウンドリ化転換中
	テキサス・インスツルメンツ	+6%	+6.2%	11.7	31.6	37.0%	アナログ半導体
	マイクロン・テクノロジー	+0%	+390.4%	2.7	5.3	50.5%	DRAM・NAND
⑥ ファブレス	SKハイニックス	+2%	+388.7%	2.3	4.4	52.0%	DRAM・NAND
	エヌビディア	+4%	+66.3%	14.0	21.2	65.9%	GPU・AIチップの中核
	ブロードコム	+9%	+92.4%	13.1	26.9	48.7%	通信・ネットワーク半導体
	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	+7%	+88.2%	5.6	31.1	17.9%	CPU・GPU両輪
	クアルコム	+7%	-15.5%	6.2	11.8	53.0%	モバイルSoC・通信モデム
⑦ EDA / IP	マベル・テクノロジー	+8%	+42.7%	7.1	31.8	22.3%	データセンター・通信向け
	シノプシス	+6%	-3.8%	2.4	26.8	8.8%	設計支援ソフトEDA首位
	ケイデンス・デザイン・システムズ	+2%	+12.9%	11.6	34.3	33.9%	EDA2位・IPライセンス
⑧ クラウド / AIプラットフォーム	アーム・ホールディングス	+6%	+8.4%	15.8	72.5	21.8%	CPUアーキテクチャ設計
	マイクロソフト	+4%	+5.4%	5.3	20.8	25.7%	Azure、AIサーバー需要
	アルファベット	+5%	+93.0%	6.8	25.1	27.2%	TPUなど自社AIチップ開発
	アマゾン・ドット・コム	+5%	+9.2%	4.6	24.9	18.6%	AWS用チップ設計・AI投資
	オラクル	+1%	+10.9%	7.2	19.5	36.8%	自社SoC(Mシリーズ)開発
	メタ・プラットフォームズ	+1%	+6.5%	5.0	18.7	26.7%	自社AIチップ開発・HPC投資

注：PBR、PER、ROEは12ヵ月先予想
出所：Bloomberg

ナスダック 100 のバリュエーションと短期見通し：センチメント悪化から横ばい圏での推移が続こう

■足元の概況

図表 16 は、ナスダック 100 の 23 年末以降の株価騰落要因分解である。ナスダック 100 は、25 年 10 月以降、調整色を強めているが、予想 EPS は改善を続けているため、PER が切り下がっている。背景には、AI バブルへの懸念や AI がソフトウェア企業や一部の専門性が高い AI での代替が難しいとされてきた職種までも代替し得る可能性が出てきたことがある。

■今後の展望

今後を展望すると、企業の短期的な事業環境に変化はなく、EPS は改善を続けるとみられるが、AI 過剰投資への懸念や SaaS モデルの競争環境変化といった不確実性に対するプレミアムが定まらないうちは、PER が切り下がりが続け、ナスダック 100 は横ばい圏で推移することが見込まれる。今後一ヵ月程度の想定レンジは、24,000pt~27,000pt。

もっとも、中期では、①ハイパースケーラーのフリーキャッシュフロー改善が織り込まれること、②ファウンドリ企業の設備投資増強が完了すれば、ファブレス企業の業績が一層成長することが見込まれることの 2 点から、ナスダック 100 は、業績、バリュエーションの両面から大きく上昇する余地がある。

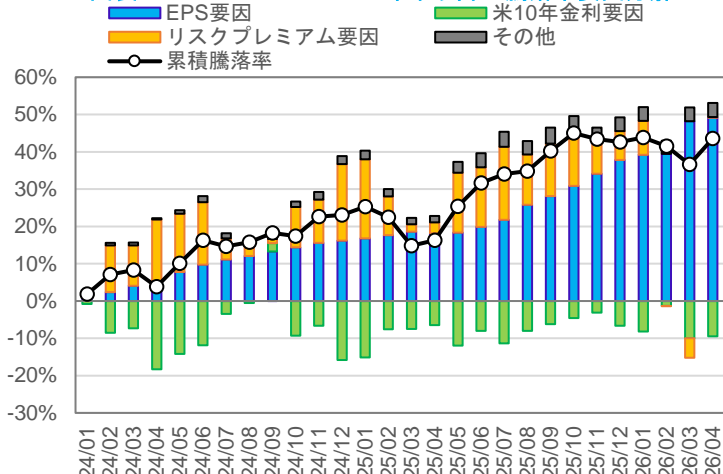
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表16：NASDAQ100の23年末以降の騰落率要因分解



図表17：ナスダック100のバリュエーション

		予想PER							
		21.0倍	21.5倍	22.0倍	現状 22.7倍	23.0倍	23.5倍	24.0倍	
予想EPS	10.0%	1228.9	25,808	26,422	27,037	27,922	28,266	28,880	29,495
	5.0%	1173.1	24,635	25,221	25,808	26,653	26,981	27,567	28,154
	3.0%	1150.7	24,165	24,741	25,316	26,145	26,467	27,042	27,618
	1.0%	1128.4	23,696	24,260	24,825	25,638	25,953	26,517	27,081
	現状	1117.2	23,462	24,020	24,579	25,384	25,696	26,255	26,813
	-1.0%	1106.0	23,227	23,780	24,333	25,130	25,439	25,992	26,545
	-3.0%	1083.7	22,758	23,300	23,841	24,622	24,925	25,467	26,009
	-5.0%	1061.4	22,289	22,819	23,350	24,115	24,411	24,942	25,473
	-10.0%	1005.5	21,115	21,618	22,121	22,845	23,126	23,629	24,132

出所：Bloomberg

注：株価=EPS×PER、益回り=1/PER=RP+RF
 (RPはリスクプレミアム、RFはリスクフリーレート)
 出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

補論 A: ハイテク株(ナスダック 100)の中期見通し: AI 関連企業を中心に底堅く推移しよう

図表 A-1 は、WSTS が公表した 2026 年までの世界半導体出荷額見通しである。半年前と比べて、2025 年、2026 年のいずれも、それぞれ+10.8%、+31.0%上方修正されている、けん引役は、AI 半導体に関連する Logic 及び Memory である。WSTS 見通しをやや保守的に打ち出す傾向があり、来年にかけては一層の上昇余地があるとみられる。

もともと、この保守的な予想を使用してもハイテク株は上昇余地が大きい。図表 A-2 に示した様に、半導体出荷額の前年比とナスダック 100 の EPS の前年比には正の相関関係がある。両者の関係からナスダック 100 の 2026 年の EPS を予想すると、ナスダック 100 は PER が変わらずとも、EPS(=ファンダメンタルズ)の改善のみで 32,000pt 程度に到達する可能性がある。

リスクは、AI バブル懸念である。筆者は現状を AI バブルではないと考えているが、投資家が懐疑的となれば、AI 投資のための社債発行等がネガティブと評され、利回りが上昇するなどして、企業は AI 投資に消極的となる可能性がある。

図表 A-1 : WSTS による世界半導体出荷額見通し

単位:10億ドル								⇒予想	
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
合計	393,288	333,354	361,226	463,001	474,401	428,442	539,505	677,852	874,291
Analog	58,785	53,939	55,658	74,105	88,983	81,225	79,588	85,552	91,988
Micro	67,233	66,440	69,678	80,221	79,073	76,340	78,633	84,839	96,620
Logic	109,303	106,535	118,408	154,837	176,578	178,589	215,768	295,892	390,863
Memory	157,967	106,440	117,482	153,838	129,767	92,288	165,516	211,568	294,821
前年比									
合計		-15.2%	8.4%	28.2%	2.5%	-9.7%	25.9%	25.6%	29.0%
Analog		-8.2%	3.2%	33.1%	20.1%	-8.7%	-2.0%	7.5%	7.5%
Micro		-1.2%	4.9%	15.1%	-1.4%	-3.5%	3.0%	7.9%	13.9%
Logic		-2.5%	11.1%	30.8%	14.0%	1.1%	20.8%	37.1%	32.1%
Memory		-32.6%	10.4%	30.9%	-15.6%	-28.9%	79.3%	27.8%	39.4%
前回予想からの修正率									
合計								10.8%	31.0%
Analog								4.8%	7.5%
Micro								9.0%	20.5%
Logic								10.7%	36.3%
Memory								14.5%	37.2%
ナスダック100									
株価	6,980	7,706	10,385	14,547	12,631	14,430	19,161	24,487	31,896
前年比		10.4%	34.8%	40.1%	-13.2%	14.2%	32.8%	27.8%	30.3%

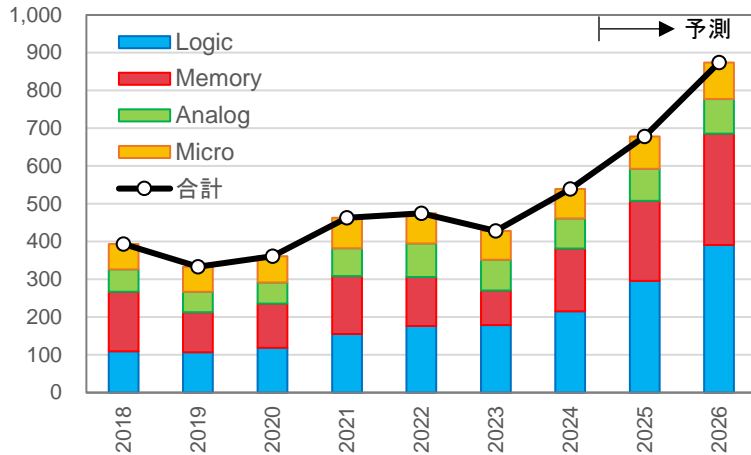
出所: WSTS

◎注意事項

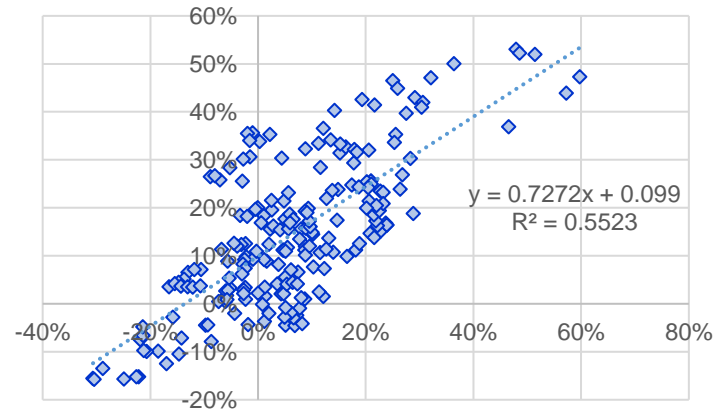
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

(10億ドル) 図表A-2：世界のIC 製品別市場予測



図表A-3：世界半導体出荷額(前年比)とナスダック100EPS(前年比)



出所：WSTS

出所：Bloomberg

補足 B: AI バブル懸念に対する考え方の整理

AI ブームには懐疑的な声も多く、循環取引や過剰投資懸念が指摘されており、ハイテク企業の株価はボラティルな値動きをしている。しかし、過去の技術革新が生じた際にブームが持続した期間を考えると AI ブームはまだ持続する公算が大きい。また、バブルを指摘する意見は生成 AI 領域に終始している印象だが、フィジカル AI を始めとして、AI の応用可能性は多岐に渡り、新たな需要も創出されているため、現時点でバブルと判断することは時期尚早であると考えている。

図表 B-1 は、19 世紀以降の主要インフラ産業について、どのような末路を辿ったか整理したものである。各産業に共通するのは、①技術革新による需要創出、②投資ラッシュ、③供給過剰局面、④淘汰と寡占化、⑤長期安定期への移行というサイクルである。ただし、このサイクルが現れる速度や揺り戻しの大きさは、産業が依拠する基盤の性質(物理インフラか、ソフトウェア中心か、規制産業か等)によって大きく異なる。

鉄道や鉄鋼などの物理インフラは、資本集約度が高く、供給調整に時間がかかるため、投資過剰が顕在化するまでの期間が長い。一方、通信機器やインターネット企業は、技術陳腐化が早く、期待が先行しやすいため、投資拡大期から調整局面までのサイクルが短期化する。この点は、2000 年の通信バブル崩壊や Web1.0 バブルで顕著である。

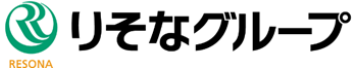
これに対し、AI 関連産業は、従来型の IT 投資と同列には扱えない。AI 市場は、LLM、ロボティクス、自動運転、産業 AI、動画生成 AI など複数の需要源が存在し、計算需要の拡大メカニズムも、従来のソフトウェア産業より非連続性が高い。GPU・データセンター投資がハイパースケーラーに集中するという構造自体はクラウド産業に似るが、需要の多極化によって単一用途の飽和が即座に全体の縮小につながる構造ではない点が特徴的である。

AI については、現時点では依然として投資拡大期に位置し、産業構造が定常状態に収束するまでの時間軸は読みづらい。特にロボティクスや自動運転などの領域は、実装フェーズが 2020 年代後半まで続くと思われるため、現行の GPU 投資拡大を単純にクラウド投資サイクルと同一視することには無理がある。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



以上の比較により、AI産業に対する「バブル論」の一部は、需要源をLLMのみに限定し、その多層構造を適切に評価できていないことが確認できる。一方で、ハードウェア投資が短期的に過熱している可能性は否定できず、今後は「過剰投資の顕在化」と「新規需要の開拓」のどちらが上回るかが、企業収益および産業全体の成長速度を規定すると考えられる。加えて、生成領域に限っても、バブルであるか否かを短期的に判定することは難しく、2026年の相場見通しを語る上での重要性は低いと考えている。

図表 B-1：過去の技術革新と主要企業

期間	産業カテゴリ	注目の契機	代表企業	株価推移
1840-1870	鉄道	大陸横断鉄道完成(1869年) 蒸気機関の進化と投資ラッシュ	UnionPacific、CentralPacific	初期投資ブームで急騰→過剰供給とパニックで大暴落(1873年恐慌)→統合後、長期安定成長(インフラ化)
1950-1990	鉄鋼(高炉技術進化)	戦後復興・ベビーブーム需要 連続製造法普及(1960s) グローバル輸出拡大	USSteel、NipponSteel、POSCO、Baosteel	戦後高度成長期に急騰(USSteel株価数倍)→1970sオイルショックで調整→1980s再上昇も競争激化で周期的下振れ(戦略的保護政策で安定、2025年USSteel買収合意で国家安全保障強調)
1980-2000	半導体(汎用→PC→モバイル)	ムーアの法則の加速 PC普及(1980s)	Intel、TSMC、NVIDIA、AMD	複数サイクルで急成長(1990s急騰)→ドットコム調整で一時暴落(2000年)→モバイル需要で再上昇、勝者(NVIDIA等)が長期支配(2025年AIエッジ需要でNVIDIA+150%)
1990-2002	通信インフラ(光ファイバー・ネットワーク)	インターネット普及 ISP拡大 光ファイバー投資ブーム	Cisco、Nortel、Lucent	1990s後半に急騰(Cisco株価数百倍)→バブル崩壊で大暴落(2000-2002年)、多く破綻→生存者(Cisco)は安定回復
1995-2005	インターネット(Web1.0)	eコマース・検索エンジンの出現 ブラウザ戦争(Netscape上場1995年)	Amazon、Google、eBay、Yahoo	期待先行で高騰(1990s後半)→ドットコムバブル崩壊で淘汰(2000年)→勝者(Amazon、Google)は爆発的成長継続、時価総額世界トップへ
2005-2015	モバイル/アプリエコノミー	iPhone発売(2007年) アプリストアの普及 4Gネットワーク展開	Apple、Google、Qualcomm	初期急騰(Apple株価10倍超)→競争激化で調整→プラットフォーム勝者(Apple、Google)が長期支配、関連ハード(Qualcomm)も安定成長
2010-2024	クラウドコンピューティング(IaaS/PaaS)	AWS商用成功(2006年、黒字化2015年頃) 企業DX加速	Amazon、Microsoft、Google	巨額投資期の緩やか上昇→スケールメリットで急加速(2010s後半)→安定高収益化、親会社株(MSFT、AMZN)が長期急騰(2025年AI需要で継続)
2020-	AI(生成AI/LLMブーム)	GPT-3公開(2020年) ChatGPT爆発的普及(2022年) Transformer/マルチモーダル進化	OpenAI、NVIDIA、Meta、Google	PoC投資ラッシュからGPU/クラウド需要で急騰(NVIDIA株価数倍、2023-2025)→マネタイズ不透明のボラ高も、AgenticAIシフトで継続上昇→勝者総取りの可能性高(BigTech支配)
2023-	AI(ロボティクス/自動運転：物理AI)	TeslaOptimusデモ(2023年) Waymo商用無人運転拡大 FSD進展 NVIDIARobotBrain(2025年)	Tesla、Alphabet、BostonDynamics、NVIDIA	期待先行で変動大(Tesla株価ボラ高、2025年+80%)→実証失敗リスクで調整も、市場規模\$5.23B(2025年)・CAGR32%で加速→成功シナリオで爆発成長(インフラ化、2030年\$50B超?)
2024-	AI (マルチモーダル/エージェント/ワールドモデル)	Sora動画生成(2024年) Copilot企業実装 RAG/エージェントツール普及 ワールドモデル商用化(2025年：NVIDIACosmos等)	Microsoft、Google、OpenAI、Adobe、Meta、NVIDIA	生成ツール需要でハード/クラウド株再上昇→企業定常化で安定(MSFT等)→過剰投資リスクで調整も、AgenticAI/Embodied統合で\$500B超市場化の可能性(模擬環境トレーニングで物理AI強化)

出所：各種報道より、リそなホールディングス作成

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
303	2025/12/1	日本株	日本株需給(11月17日～11月21日)
304	2025/12/1	日本株	日本株11月レビューと12月見通し
305	2025/12/3	欧州経済	25年11月ユーロ圏物価動向
306	2025/12/5	日本株	日本株需給(11月25日～11月28日)とWeeklyデータ集
307	2025/12/11	コモディティ	25年12月豪州概況
308	2025/12/12	米国経済	12月FOMCとマーケット環境の整理
309	2025/12/12	日本株	日本株需給(12月1日～12月5日)とWeeklyデータ集
310	2025/12/15	半導体, 日本株, 米国株	12月半導体市場及びハイテク株動向
311	2025/12/15	欧州経済	2026年の日本株ストラテジー
312	2025/12/17	米国経済	11月米雇用統計
313	2025/12/19	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
314	2025/12/19	日本株	日本株需給(12月8日～12月12日)とWeeklyデータ集
315	2025/12/19	日本株	円金利の上昇が日本株に与える影響
316	2026/1/5	日本株	日本株12月レビューと1月見通し
317	2026/1/7	日本株	日本株需給(12月22日～12月26日)とWeeklyデータ集
318	2026/1/8	欧州経済	25年12月ユーロ圏物価動向
319	2026/1/8	米国株, 米国経済	2026年1月ISM景況感指数と米国株見通し
320	2026/1/9	日本株	日本株需給(12月29日～12月30日)とWeeklyデータ集
321	2026/1/13	米国経済	12月米雇用統計とマーケット環境の整理
322	2026/1/14	日本株	衆議院解散と日本株への影響
323	2026/1/16	半導体, 日本株, 米国株	2026年1月半導体市場及びハイテク株動向
324	2026/1/19	日本株	日本株需給(1月5日～1月9日)とWeeklyデータ集
325	2026/1/23	日本株	日本株需給(1月13日～1月16日)とWeeklyデータ集
326	2026/1/29	米国経済	2026年1月FOMCとマーケット環境の整理
327	2026/1/30	日本株	日本株需給(1月19日～1月23日)とWeeklyデータ集
328	2026/2/2	欧州経済	25年第4四半期ユーロ圏GDP統計
329	2026/2/2	日本株	日本株2026年1月レビューと2月見通し
330	2026/2/5	欧州経済	26年1月ユーロ圏物価動向
331	2026/2/6	日本株	日本株需給(1月26日～1月30日)とWeeklyデータ集
332	2026/2/6	米国株, 米国経済	2026年2月ISM景況感指数と米国株見通し
333	2026/2/6	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
334	2026/2/16	日本株	日本株需給(2月2日～2月6日)とWeeklyデータ集
335	2026/2/16	半導体, 日本株, 米国株	2026年2月半導体市場及びハイテク株動向
336	2026/2/19	米国経済	2月米インフレ率と消費統計
337	2026/2/20	日本株	日本株需給(2月9日～2月13日)とWeeklyデータ集
338	2026/2/24	欧州経済	25年第4四半期ユーロ圏賃金動向
339	2026/2/26	半導体, 米国株	エヌビディアの決算 FY2026 4Q
340	2026/3/2	日本株	日本株需給(2月16日～2月20日)
341	2026/3/2	日本株	日本株2026年2月レビューと3月見通し
342	2026/3/4	欧州経済	26年2月ユーロ圏物価動向
343	2026/3/4	日本株	10-12月期決算集計と日本株ストラテジー～日経平均株価は26年末に63,000円へ
344	2026/3/6	日本株	中東情勢の悪化と日本株への影響
345	2026/3/6	日本株	日本株需給(2月24日～2月27日)とWeeklyデータ集
346	2026/3/13	日本株	日本株需給(3月2日～3月6日)とWeeklyデータ集
347	2026/3/16	半導体, 米国株	2026年3月半導体市場及びハイテク株動向
348	2026/3/19	米国経済	2026年3月FOMCとマーケット環境の整理
349	2026/3/23	日本株	日本株需給(3月9日～3月13日)とWeeklyデータ集
350	2026/3/27	日本株	日本株需給(3月16日～3月19日)とWeeklyデータ集
351	2026/4/1	欧州経済	26年3月ユーロ圏物価動向
352	2026/4/1	日本株	日本株3月レビューと4月見通し

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。